

時評

前山 亮吉 県立大 学 国際関係学部教授



菅首相の「一定のめど」退陣表明を受け、内閣不信任案は大差で否決されたが、政治は前に進んでいない。否決された以上、今国会では、菅内閣信任の結論が出たのに、政争にけじめがつけられない。現在の状況は、政治責任と政権の進退との関係を曖昧にしてきた日本政治の歩み

に起因しているように考える。近年の首相退陣を通じ、政治責任の在り方を考えたい。
①小泉首相（2006年）
小泉首相が辞めた政治責任は、見当たらない。小泉首相退陣は自民党の党則が定める総裁任期満了を理由とするものであった。憲法上首相の任期制限はないのに、自民党の掟（おきて）

首相退陣と政治責任

「不毛な政争」への回帰

で政治状況に関係なく辞めるのは、実は無責任な態度ではないか。こうした党内事情に基づく退陣は、それ以前にも自民党一党優位体制下では繰り返され、不毛な政争をも伴った。いつしか日本政治の中では首相退陣と政治責任との結びつきが見えなくなった。
②安倍・福田首相（07・08年）
普天間問題・社民党連立離脱・鳩山首相は退陣理由の中で、
④鳩山首相（10年）
直接、政権の政治責任の有無を判断する機会である。麻生首相は国民の判断を理由に退陣した。長らく遊離していた首相退陣と政治責任との関係が、ようやく政権交代で劇的に結合した。
一方、菅首相の民主党代議士会における「退陣表明」は自らの指導力・考え方の不十分な点を認めたものの、具体的な政治責任への言及はなく、逆に「一定のめどがつかずまで責任を果たす」と無責任な即時退陣を否定した。具体的な政治責任と連動しない曖昧な退陣表明は、結局は民主党内の不毛な政争の産物であり、自民党政権下で繰り返された首相退陣への悪しき回帰現象に見える。

両者は政治責任を明確にせず、いわば政権を投げ出した点では共通している。ともに国会運営の困難という内政上の問題はあったが、政治責任を問われる本質的な理由とは言い難い。政治責任以前の無責任な退陣が連続した。
③麻生首相（09年）
総選挙は主権者である国民が
自らの政治資金問題と具体的に責任の所在を明確にした。失政そのものは評価できないが、この退陣は政治責任との結びつきがはっきりしていた。
以上見たようにやはり政権交代を境に、政治責任を明確にする民主主義にとって望ましい傾向が生じている。
さて今回はどうなのか。内閣

◇まえやま・りょうきち氏 学習院大学大学院修了。博士（政治学）。立教大助手・県立大准教授を経て2011年4月から現職。著書に本欄「時評」をまとめた「静岡の政治 日本の政治」（静新新書）など。
執筆 者 略 歴